

地域おこし協力隊をめぐる 可能性の現在 アクションリサーチの実践から

2008年に創設された地域おこし協力隊制度は年間数千人の若者が採用されるほどに地域に浸透しつつある。定住率の高さが喧伝される一方、早期離職例や摘発例が世評の好餌にもなっているが、いずれもこの制度の本質的な意義を捉えているとは言い難い。今回は創設当初から隊員と受入地域とともに重ねてきたアクションリサーチの蓄積を踏まえ、本制度の今日的な可能性を地域社会における関係性と生業の再構築という視点から読み解きたい。

<講師>

平井 太郎

弘前大学大学院地域社会研究科准教授



（プロフィール）

1976年神奈川県小田原市生まれ。
東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了（博士（学術））。
日本学術振興会特別研究員を経て2012年から現職。都市から村落まで、住宅から地域までさまざまなレベルの物的環境をめぐる合意形成を専門とし、年間約50件のワークショップを主宰している。マンションコミュニティをめぐる合意形成に関する論文で2016年度日本都市学会論文賞受賞。

<コメンテーター>

馬袋 真紀

兵庫県朝来市市長公室あさご暮らし応援課
あさご人財創生係長

<司会>

宮本 匠

AR研究班委嘱研究員
兵庫県立大学防災教育研究センター専任講師

平成29年2月20日（月）

14:00～16:30

関西大学千里山キャンパス
児島惟謙館2階 第2会議室



関西大学

関西大学 研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35

TEL 06-6368-1179 / FAX 06-6339-7721

<http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/>

事前申込不要
入場無料